



質問者 山本修三議員

JR山陽本線竜野駅の活性化対策について

問 JR竜野駅利用者に対して、姫新線チャレンジ300万人乗車作戦事業と同様に、定期乗車券の新規購入者への駐車補助はできないのか。

答 姫新線姫路上月駅間は、近年、乗車人数の減少が続く、このままでは減便など利便性が低下するおそれがあり、これを打開し、地域の足を守るため、沿線市町や兵庫県などがJRに働きかけ、高速ディーゼル化などの輸送改善事業や、「姫新線チャレンジ300万人乗車作戦」と銘打って、利用促進運動に取り組んでいる。一方、山陽本線は主要な幹線であり、竜野駅に停車する1日の便数は、本竜野駅や播磨新宮駅の約1.4倍の95本で、ここ数年変化してお

らず、現在のところ、減便のおそれはないと考えている。また、1日あたりの乗車人数は約2000人で、ここ5年横ばい状態で推移している。そのため、竜野駅については、積極的に利用促進運動を行う必要はないと考えている。

問 駅周辺に放置自転車が目につくが、駐輪場を整備する考えはないのか。

答 駅周辺の民間駐車場は、現状の駐輪申し込み数に対して受け入れに十分余裕がある状況である。そのため、現時点においては市営の駐輪場の整備は考えていない。

介護の現状と今後の超高齢者時代に向けての施策について

問 高齢者が増え、家族介護の限界を超えた場合に、施設や病院に入所する施設志向には限界がきていると考えるが、また、夫婦や親子の老老介護が当たり前になっている。在宅介護を行いながら家族の負担を少しでも支えることができる社会・地

域の仕組みをつくること が求められているが、市の施策を伺う。

答 本市では、介護と医療の連携が図れ、できる限り在宅生活ができるように、新たに地域密着型サービスとして定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護に訪問看護サービスを付加した複合型サービスを実施し、居宅サービスの限界点を引き上げるとともに、施設サービスについては重度者への重点化を図っていく。



JR山陽本線竜野駅

介護保険料の軽減を求めて

問 第5期（平成24〜26年度）の介護保険料が、全国的に大幅に引き上げられることが予想されている。

昨年の介護保険法改定では、来年度に限り、県の「財政安定化基金（国・県・市町が3分の1ずつ拠出）」を取り崩し、保険料の引き下げに活用することが可能になった。それを受け、県下28市12町の担当局課長の連名で、兵庫県に緊急要望をし、最大限の取り崩しを求められた。

それらを含めて、大幅な保険料の引き上げを抑えるために、どのような対策を講じたのか。

答 たつの市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画をもとに、国が示す算定基準に沿って推計すると、保険料の基準月額が4691円になる。現行の3800円と比べ、相当高額となることから、市の介護給付費準備基金1億8000万円と、県の財政安定化基金から交付される3700万円を取り崩して、291円減額して4400円とした。

問 来年度は、後期高齢者医療保険料も引き上げられる。必要な人に必要な介護が受けられるよう、低所得者層への軽減措置及び減免等の更なる充実が求められるが、何か対策を考えているのか。

答 低所得者対策として、保険料の軽減を図るために、介護保険条例において、保険料算定の細かい基準を設けている。また、災害により、著しく損害を受けたり、収入が著しく減少したりした場合には、保険料の徴収猶予や減免をすることができるようになっている。

消防の広域化について

問 平成18年の消防組織法の改定により、総務省

は、平成24年度を目途に消防の広域化を求めている。自治体合併後、周辺地域の緊急時の対応に不安が生じている。それが解消されるのか等、たつの市にとっての広域化の必要性とメリットは何か。

答 西播磨地域は、風水害の頻発と激甚化、東南海・南海地震、山崎断層地震など、災害発生の懸念があり、早急に消防防災体制の充実強化が求められている。

広域化のメリットは、人的・装備の面が充実され、県下でも6番目の消防力となり、また、消防救急無線のデジタル化や本部通信指令設備充実により、災害時の初動体制の強化が図られる。

